

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (千円)	12,699,402	14,448,440	26,079,240
経常利益 (千円)	541,795	194,326	956,116
四半期(当期)純利益 (千円)	233,550	15,529	385,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,375	52,044	447,152
純資産額 (千円)	3,138,787	3,505,498	3,378,442
総資産額 (千円)	15,003,828	15,767,091	14,686,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.91	2.18	54.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	2.09	53.27
自己資本比率 (%)	20.8	21.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,083,733	500,177	1,723,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	861,200	1,698,706	2,048,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,915	833,706	1,044,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,574,563	4,143,071	4,503,205

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.48	0.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（飲食事業）

当第2四半期連結会計期間において、平成27年6月15日付でウェディング事業の運営を国内で行うため、株式会社The Sailingを設立いたしました。

また、当社の連結子会社であるDiamond Dining Singapore Pte.Ltd.を通じて、マカオ所在の法人であるDiamond Dining Macau Limitedが平成27年7月15日付で第三者割当増資により発行した株式の一部を引受けました。

この結果、両法人を連結子会社とし、平成27年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び非連結子会社2社の計13社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第2四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	12,699,402	14,448,440	1,749,038	13.8
営業利益	551,141	213,074	338,067	61.3
経常利益	541,795	194,326	347,469	64.1
四半期純利益	233,550	15,529	218,020	93.4
営業利益率	4.3	1.5	2.9ポイント	

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、37店舗の新規出店（前年同期17店舗）を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、出店に伴うイニシャル費用が先行して発生したため、利益面においては前年同期比で減益となっておりますが、当該新規出店を行った37店舗が第3四半期以降に利益寄与することにより、通期においては前年比で増益を見込んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、37店舗の新規出店、3店舗の業態変更、4店舗の退店により直営店舗数は269店舗となり、連結業績は、売上高14,448,440千円（前年同期比13.8%増）、営業利益213,074千円（前年同期比61.3%減）、経常利益194,326千円（前年同期比64.1%減）、四半期純利益は15,529千円（前年同期比93.4%減）となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	9,336,631	10,806,329	1,469,698	15.7
営業利益	863,925	554,489	309,436	35.8
営業利益率	9.3	5.1	4.1ポイント	

マルチ(複数)ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループ飲食事業における高収益ブランドである「わらやき屋」ブランドや「九州 熱中屋」ブランド、「美食米門」ブランド等の店舗を首都圏及び中京圏、関西圏に新規出店するとともに、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。また、既存ブランドの出店だけでなく、新規ブランドとして国内においては、「ザ・ステーキ六本木(非アルコール業態)」、「九州食堂 Gachi(おひとりでも楽しめる低価格帯居酒屋)」、「KAWAII MONSTER CAFE(コンセプトレストラン)」、「Marche aux Poissons(フレンチレストラン)」、「BISTORO French Paradox(フレンチレストラン)」等を出店、海外においては、米国ハワイ州に「BREAD&BUTTER(カフェ)」を出店する等、新規出店による業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充に努めてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、34店舗の新規出店(前年同期15店舗)を行ったことにより、売上高においては前年同期比で増収となったものの、出店に伴うユニシャル費用が先行して発生したため、利益面においては前年同期比で減益となっておりますが、当該新規出店を行った34店舗が第3四半期以降に利益寄与することにより、通期においては前年比で増益を見込んでおります。

店舗展開状況につきましては、34店舗の新規出店、3店舗の業態変更、4店舗の退店により計221店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,806,329千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は554,489千円(前年同期比35.8%減)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,332,290	3,621,555	289,265	8.7
営業利益	444,150	570,411	126,260	28.4
営業利益率	13.3	15.8	+2.4ポイント	

アミューズメント事業におきましては、「BAGUS」ブランドを首都圏及び九州圏に新規出店するとともに、既存店においてはピリヤード・ダーツ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアバーテンディングや専属インストラクターのレッスン等を実施することにより、リピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、MSR(ミステリーショッピングリサーチ)への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計48店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,621,555千円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は570,411千円(前年同期比28.4%増)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	30,480	20,555	9,925	32.6
営業利益	10,432	10,046	386	3.7
営業利益率	34.2	48.9	+14.6ポイント	

ライセンス事業におきましては、「九州 熱中屋」ブランドのフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました。

店舗展開状況につきましては、9店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,555千円(前年同期比32.6%増)、セグメント利益は10,046千円(前年同期比3.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第2四半期	増減額	増減率
総資産	14,686,602	15,767,091	1,080,488	7.4
純資産	3,378,442	3,505,498	127,056	3.8
自己資本比率	22.9	21.4	1.5ポイント	

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,080,488千円増加し、15,767,091千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が394,946千円減少したものの、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ1,021,050千円、205,668千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ953,432千円増加し、12,261,593千円となりました。主な要因といたしましては、未払消費税等、社債がそれぞれ235,060千円、130,000千円減少したものの、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ1,051,761千円、131,384千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ127,056千円増加し、3,505,498千円となりました。主な要因といたしましては、少数株主持分が103,993千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが500,177千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,698,706千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが833,706千円の資金増となった結果、前連結会計年度末と比べ360,134千円減少し、4,143,071千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は500,177千円(前年同期は1,083,733千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額226,847千円があったものの、減価償却費、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増減額がそれぞれ367,872千円、149,261千円、124,114千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,698,706千円(前年同期は861,200千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出がそれぞれ1,420,542千円、256,916千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は833,706千円(前年同期は1,581,915千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出1,021,517千円があったものの、長期借入れによる収入2,200,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し財政状態の分析

当社グループが属する外食業界は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、業界内の顧客確保の競争が激化しております。また、お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。当社グループは、『GIVE "FUN & IMPACT" TO THE WORLD』を企業理念としており、食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を更に『熱狂』へ促すお店作りを追求することが重要であると考えております。そして、これまで培った「個店の強み」（＝食材・手作り・コンセプト・内装・エンターテイメントへの『熱狂』的こだわり）と「チェーン店の強み」（＝ブランド集約によるスケールメリットの享受、本部コストの低減）を融合させた当社グループ独自の成長戦略により、企業理念の達成を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは居酒屋を中心とした飲食事業及びアミューズメント事業により企業規模を拡大してまいりました。お客様の嗜好の変化は更に速くなる傾向にあり、同変化に対応すべくお客様のニーズをどう受け止め、どう発想し、どう展開していくかが重要であると認識しております。

今後におきましては、具体的な経営戦略もさることながら、お客様満足の追求を目的とした継続的な営業力強化、その為に必要な継続的な人材採用や教育の強化、お客様のあらゆるニーズに対応する為のバックシステムの更なる強化及び構築等を行うことで更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(8) 目標とする指針について

当社グループは、お客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜を提供し続ける企業グループでありたいと考えており、実現の為には、更なる既存店舗の継続的なブラッシュアップ及び「QSC (Quality : 品質、Service : サービス、Cleanliness : 清潔さ)」の向上によるリピーター顧客の増加が必要であるとの考えより、定量的な指標として既存店売上高前年同月比及び既存店客数前年同月比を重要な経営指標としております。また、利益面におきましても、平成27年4月10日に開示いたしました3ヵ年中期連結経営計画を達成することは勿論のこと、更なる収益基盤の強化・拡大に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,064,000
計	29,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,344,900	7,356,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,344,900	7,356,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日から四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成27年7月7日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日 (注)1	78,900	7,344,900	24,419	526,434	24,419	516,434

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成27年9月1日から平成27年9月30日までの間に、平成25年新株予約権の行使により発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,714千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松村厚久	東京都港区	2,557,000	34.81
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目9番9号	744,000	10.13
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	345,000	4.70
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝4丁目1番23号	169,260	2.30
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	154,100	2.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	141,700	1.93
茶位幸弘	東京都町田市	56,500	0.77
薬師寺祥行	千葉県鎌ヶ谷市	54,000	0.74
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	49,532	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNTS (M) LSCB (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	48,500	0.66
計		4,319,592	58.81

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,260	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,343,100	73,431	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,344,900	-	-
総株主の議決権	-	73,431	-

(注)平成27年3月1日付で、普通株式1株を3株に株式分割しております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,260	-	169,260	2.30
計	-	169,260	-	169,260	2.30

(注)平成27年3月1日付で、普通株式1株を3株に株式分割しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,068	4,170,122
売掛金	326,505	386,686
商品	8,505	10,375
原材料及び貯蔵品	151,648	177,647
その他	950,030	1,085,355
貸倒引当金	2,448	3,174
流動資産合計	5,999,311	5,827,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,949,662	8,844,369
減価償却累計額	4,730,197	4,854,720
減損損失累計額	638,954	571,964
建物(純額)	2,580,511	3,417,684
車両運搬具	2,425	6,728
減価償却累計額	2,069	2,738
車両運搬具(純額)	355	3,989
工具、器具及び備品	2,441,816	2,774,052
減価償却累計額	1,885,663	1,962,265
減損損失累計額	61,082	56,429
工具、器具及び備品(純額)	495,070	755,357
土地	53,759	43,759
リース資産	477,363	484,909
減価償却累計額	402,240	421,583
減損損失累計額	21,103	21,103
リース資産(純額)	54,019	42,222
建設仮勘定	67,663	9,416
有形固定資産合計	3,251,379	4,272,430
無形固定資産		
のれん	519,133	536,767
その他	81,310	92,004
無形固定資産合計	600,444	628,772
投資その他の資産		
差入保証金	3,968,505	4,174,174
その他	866,961	857,186
投資その他の資産合計	4,835,466	5,031,360
固定資産合計	8,687,290	9,932,562
繰延資産		
開業費	-	7,514
繰延資産合計	-	7,514
資産合計	14,686,602	15,767,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,189	736,475
1年内返済予定の長期借入金	2,021,440	2,152,824
1年内償還予定の社債	400,000	330,000
未払法人税等	248,827	157,310
賞与引当金	49,717	61,111
株主優待引当金	11,179	2,140
ポイント引当金	14,871	29,730
資産除去債務	-	26,170
その他	2,197,655	2,205,245
流動負債合計	5,555,880	5,701,008
固定負債		
社債	610,000	480,000
長期借入金	4,274,258	5,326,019
資産除去債務	453,730	431,727
その他	414,290	322,837
固定負債合計	5,752,279	6,560,584
負債合計	11,308,160	12,261,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	526,434
資本剰余金	492,015	516,434
利益剰余金	2,285,378	2,218,113
自己株式	71,668	71,668
株主資本合計	3,207,739	3,189,313
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,506	187,235
その他の包括利益累計額合計	150,506	187,235
新株予約権	20,196	24,955
少数株主持分	-	103,993
純資産合計	3,378,442	3,505,498
負債純資産合計	14,686,602	15,767,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	12,699,402	14,448,440
売上原価	2,737,533	3,164,972
売上総利益	9,961,868	11,283,468
販売費及び一般管理費	9,410,726	11,070,393
営業利益	551,141	213,074
営業外収益		
為替差益	5,473	11,444
受取協賛金	11,499	12,000
その他	42,390	32,868
営業外収益合計	59,364	56,313
営業外費用		
支払利息	51,514	49,365
支払手数料	9,993	18,154
その他	7,201	7,541
営業外費用合計	68,709	75,061
経常利益	541,795	194,326
特別利益		
固定資産売却益	3,146	-
特別利益合計	3,146	-
特別損失		
固定資産除却損	11,055	7,163
減損損失	30,084	25,872
解約違約金	20,624	12,029
その他	4,300	-
特別損失合計	66,064	45,064
税金等調整前四半期純利益	478,878	149,261
法人税等	245,328	133,946
少数株主損益調整前四半期純利益	233,550	15,315
少数株主損失()	-	214
四半期純利益	233,550	15,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,550	15,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,175	36,729
その他の包括利益合計	26,175	36,729
四半期包括利益	207,375	52,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,375	52,259
少数株主に係る四半期包括利益	-	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,878	149,261
減価償却費	324,567	367,872
減損損失	30,084	25,872
のれん償却額	72,146	94,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,076	726
賞与引当金の増減額(は減少)	3,053	11,080
支払利息	51,514	49,365
売上債権の増減額(は増加)	51,795	60,113
たな卸資産の増減額(は増加)	2,145	22,389
仕入債務の増減額(は減少)	59,307	124,114
その他	411,514	34,059
小計	1,378,202	774,711
利息及び配当金の受取額	1,102	970
利息の支払額	45,375	48,657
法人税等の支払額	250,195	226,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,733	500,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,608	3,532
有形固定資産の取得による支出	547,558	1,420,542
無形固定資産の取得による支出	6,151	9,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	213,562	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	99,308
事業譲受による支出	-	92,828
差入保証金の差入による支出	147,800	256,916
差入保証金の回収による収入	198,974	21,082
長期前払費用の取得による支出	129,241	47,905
資産除去債務の履行による支出	6,614	-
その他	7,638	12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	861,200	1,698,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	58,000	-
長期借入れによる収入	2,799,715	2,200,000
長期借入金の返済による支出	776,996	1,021,517
社債の償還による支出	200,000	200,000
配当金の支払額	49,826	71,574
新株予約権の発行による収入	-	7,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	45,998
少数株主からの払込みによる収入	-	4,900
その他	132,976	131,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,915	833,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,796	4,687
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,788,652	360,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,785,911	4,503,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,574,563	4,143,071

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第 2 四半期連結累計期間において、新たに設立した株式会社 The Sailing 及び株式の一部を取得した Diamond Dining Macau Limited を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

前第 2 四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」及び「受取協賛金」は、重要性が増したため、当第 2 四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました59,364千円は、「為替差益」5,473千円、「受取協賛金」11,499千円、「その他」42,390千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	3,239,378千円	3,836,936千円
賃借料	2,515,800	2,859,976
賞与引当金繰入額	37,559	51,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	5,567,293千円	4,170,122千円
預入期間3カ月超の定期預金	225,448	235,814
その他流動資産(預け金)	232,717	208,763
現金及び現金同等物	5,574,563	4,143,071

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	82,795	35	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注)平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割して
おります。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。
なお、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は12円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞ
れ24,419千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金526,434千円、資本
剰余金516,434千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	-	12,699,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	-	12,699,402
セグメント利益	863,925	444,150	10,432	1,318,508	767,367	551,141

(注)1. セグメント利益の調整額 767,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,473千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	-	14,448,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,806,329	3,621,555	20,555	14,448,440	-	14,448,440
セグメント利益	554,489	570,411	10,046	1,134,947	921,872	213,074

(注)1. セグメント利益の調整額 921,872千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の4店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25,872千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC.がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,550	15,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,550	15,529
普通株式の期中平均株式数(株)	7,097,070	7,124,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	299,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成27年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。